

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

会派名	チャレンジ岡崎
代表者名	杉山 智騎

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 6年 3月 29日提出

活動年月日	令和 5年 10 月 11 日（水）～令和 5 年 10 月 13 日（金）		
氏名	杉山 智騎、小田 高之、近藤 敏浩、青山 晃子		
用務先 及び 内 容	1 10月11日	用務先 東京都 国立市	
		内 容 国立市健康まちづくり戦略基本方針について	
	2 10月12日	用務先 青森県 八戸市	
		内 容 第85回全国都市問題会議	
	3 10月13日	用務先 青森県 八戸市	
		内 容 第85回全国都市問題会議	
	4	用務先	
		内 容	
備 考			

令和5年度 行政視察報告書

令和6年3月29日（金）

チャレンジ岡崎 小田 高之

杉山 智騎

近藤 敏浩

青山 晃子

1. 視察日程

令和5年10月11日（水）～10月13日（金）

2. 視察先及び視察内容

（1）東京都国立市

国立市健康まちづくり戦略基本方針について

（2）青森県八戸市

第85回全国都市問題会議

3. 視察内容

■視察先：東京都国立市

10月11日（水） 13:15～

i) 国立市健康まちづくり戦略基本方針について

【概要】

〈市民一人ひとりが可能性を高めきりと輝けるまち〉

・これまで 健康づくりのためにデータ分析や科学的根拠に基づいた健康診査や検診、相談、健康教室などの事業を行ってきた。

・これから このような個人の心身の健康維持、健康状態の改善のための取組は継続しながら、さらに健康で過ごせる環境づくりも目指す。

・「健康まちづくり」の視点で取組を検討し、目指すまちの姿を実現する。

・行政だけでなく、市民、地域コミュニティ、民間事業者が一体となって、互いに支えあい、協働し、オールくみで推進することを目指す。

・健康まちづくりを通じて目指すまちの姿 市では、「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」において、「全ての施策の根幹に人権と平和の尊重を掲げるとともに、全ての人を社会的孤立や排除から守り、社会の一員として包み支え合うこと」であるソーシャルインクルージョンを掲げ、市政に取り組んできた。この条例では、「人権は、全ての人が生まれながらにして持つ固有の権利であり、誰もが自分らしく生きる権利を保障されている。人は誰もが一人一人異なる存在であることから、ソーシャルインクルージョンの理念の下、互いの多様性を認め合うことにより、個人の人権を尊重していかなければならない。そのような日常における相互理解と協力の中に、日々の平和な暮らしが生まれる。



としています。一人ひとりを取り巻く心身の状況や社会的な背景は異なり、ウェルビーイングのあり方も異なることを念頭に、相互理解のための過程を大切にしながら、市民が健やかに生活できる持続可能な総合的なまちづくりを推進し、市民の幸福感の向上、定住志向の維持とともに、新しく国立市に移住したいと思う人の増加を目指します。

＜優先的に取り組む3つの方向性＞

I. つながり、集えるまち 精神的・社会的なウェルビーイングを高める。

- ・高齢者、子育て世代、相互の見守り環境・関係づくりが必要。
- ・地域活動・職場・学校・趣味活動などの全ての関わりの中で社会的な役割を持ち、存在意義を感じる。
- ・市民や団体、事業者などが相互につながり、活動できる環境を整える。
- ・相互の事業の中で多世代間交流・連携を検討する。

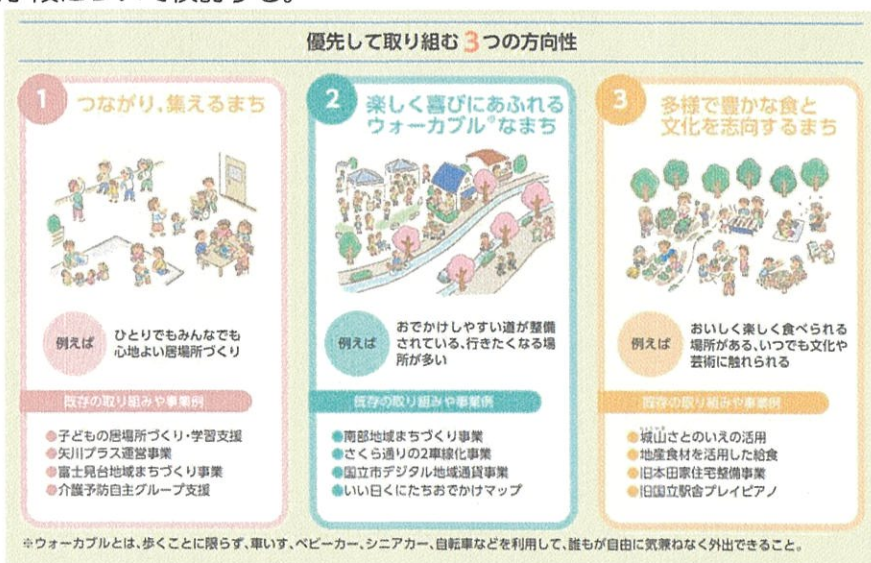
既存の取組事例 くにたち未来共創拠点、矢川プラス整備事業、旧国立駅舎運営事業、富士見台地域まちづくり事業、市民・団体つながり創生事業、公衆浴場を活用した介護予防事業、介護予防自主活動グループ、子どもの居場所づくり事業補助金、くにたちオリジナル体操普及推進、百歳体操自主グループ支援

II. 楽しく喜びにあふれるウォーカブルなまち ウェルビーイングを感じる環境づくりの取組。

※ウォーカブルとは、歩くことに限らず、車いす、ベビーカー、シニアカー、自転車などを利用して、誰もが自由に気兼ねなく外出できること。

- ・外出すること、歩くことで、健康に。
- ・市民が外出したいと思える、魅力ある場所や休憩場所、イベント・事業などを増やす。
- ・生活に必要な買い物などの日常的な外出においても、目的地までの移動が外出意欲を阻害しない環境づくりが必要。
- ・商業施設など、目的地でのゆとりのある空間やバリアフリーなどの利便性の向上も必要。
- ・安心して移動できる環境を確保する道路整備や交通環境整備。
- ・ケイパビリティ・アプローチ（潜在能力アプローチ・一橋大学と共同）に基づく福祉有償運送の研究も活かし、暮らしやすいまちと移動手段について検討する。

既存の取組事例 南部地域整備事業、農の営みが残る原風景の保全事業、旧本田家住宅保存活用事業、国立駅前周辺整備事業、シティプロモーション推進事業、商店街等新型コロナウイルス感染症対策支援事業、子どもの居場所@くにたちクイズスタンプラリー、市内大学との連携によるウォーキング教室健康ウォーキングマップ配布・



普及啓発、交通安全計画推進事業、LINK くにたち事業、自転車安全利用促進事業、福祉輸送事業、さくら通りの2車線化事業

Ⅲ. 多様で豊かな食と文化を志向するまち 精神的、社会的なウェルビーイングを目指す。

・食文化や自然環境、食を通じた人とのつながり、共食によるコミュニケーションなど、食を通じた様々なつながりの創出に市全体で取り組むことで、市民一人ひとりが自分らしい生き方を実現するための選択肢が拡がりまち全体の活性化につなげる。

・生活の中で文化や芸術を楽しむこと、自ら活動に参加する機会を増やす。

既存の取組事例 子ども食堂事業、補助金交付事業、新学校給食センター整備事業、文化芸術施策推進事業、くにたち野菜PR事業、都市間交流事業、食のまちづくり推進事業、城山さとのいえ、小学校での食育講座、旧国立駅舎プレイピア

【経緯・背景】

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染対策や外出自粛を余儀なくされ、日常の生活にも大きな影響が生じた。

・人と人とのつながりの希薄化など様々な状況が変化。

・「健康」の重要性を、普遍的な価値として再確認。

・ポストコロナ社会と向き合う必要性。

・これまで、少子高齢社会を見据え、国が2025年までの目標にしている「地域包括ケアシステム」の構築を推進し、高齢者が自分らしい暮らしを住み慣れた地域で最期まで過ごせることを目指す。

・国土交通省においては、都市政策に「健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン」を定め、都市政策部局・健康部局・福祉部局等の横断的な観点からまちづくりを進めることが重要としている。

・都市計画マスタープランで「健康・医療・福祉のまちづくり」を施策の方向性の1つとして位置づけ、計画事業を進めている。



・さらに、現在、内閣府の少子化対策としても社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図っており、市では、子どもたちの健やかな成長を後押しする、多世代にとって暮らしやすいまちをつくることを目指しています。

・誰もが自分らしく過ごせる環境づくりは、市民が幸せに生きるための重要な要素になり、市の魅力も高めます。

・外出機会の増加や生きがいのある生活は、健康寿命の延伸につながり、長期的には医療費や介護費の適正化の効果も期待できます。

・市が安定した財政基盤を維持し、安心して活力ある超高齢

社会を創造することは、持続可能なまちとして存続していくためにも優先的に取り組むべき施策といえます。

【効果・利用実績】

■健康まちづくりに関する市民調査を行う

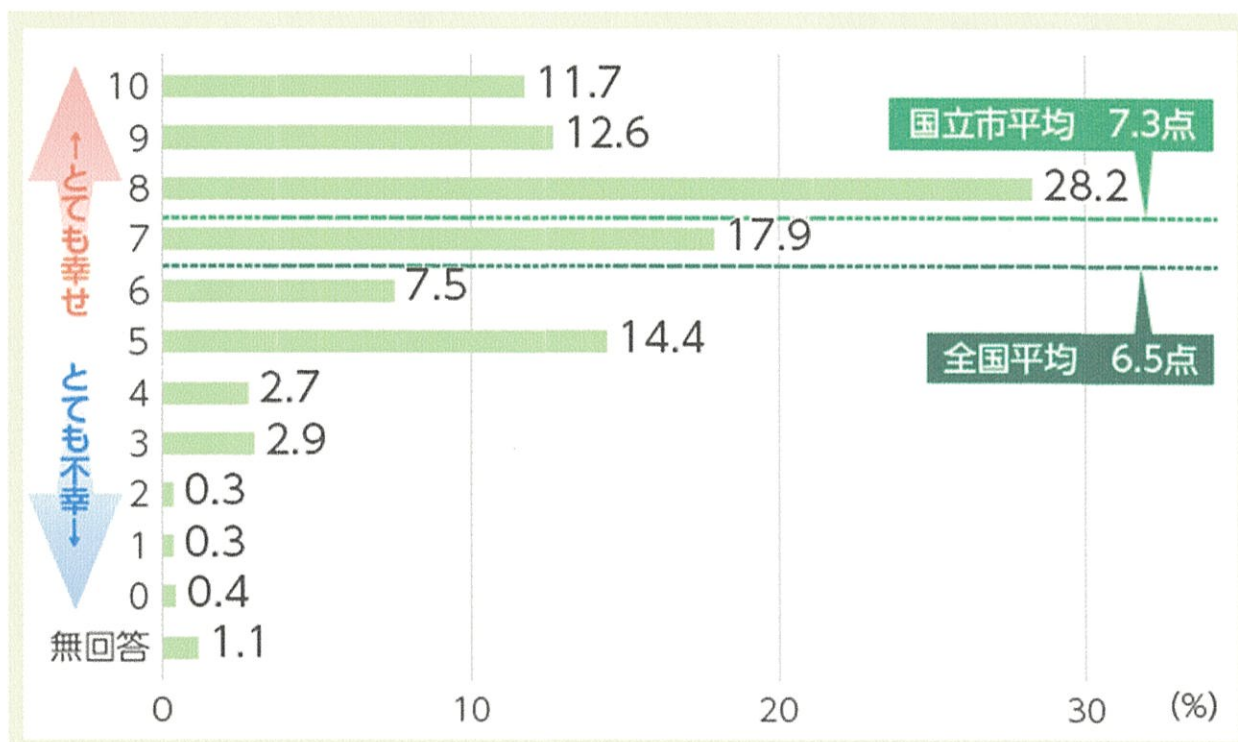
実施期間：令和5年7月1日～18日

回答数：716名(回収率35.6%)

幸福度調査で全国平均を上回る結果となった。(令和5年度中に結果を公表予定)

《幸福度》

現在、あなたはどの程度幸せですか? 「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか?



(国立市HPより)

【市民、事業者の声（評価・要望）】

■市民の皆さまが考える、住んでいるだけで健康で過ごせるまちとは?

～市民調査、ワークショップの意見から～

□ほどよく緑に囲まれ、公園があり、小さな子どもから年配の方までゆったり歩ける歩道があれば、安心して過ごせるのでは。

□あいさつしあえるなど気軽に知らない方ともコミュニケーションが毎日とれるまち。

□上手におせっかいする方も大切なかもしれない。

□みんなで子どもたちと関わることができ、大人も喜べる、こんな場所がいくつもあったらいい。

口心の悩み、体の悩みなどを気軽に話せる、解決できるような場所があるといいなと思う。
口利用しやすい図書施設が身近にあり気軽に通える、四季折々の自然に親しみ、気持ちよく散歩できる環境がある。

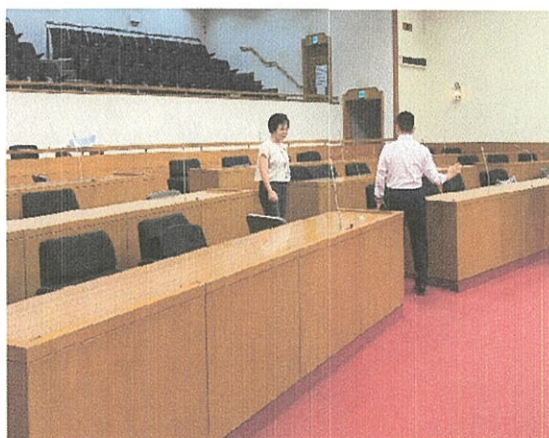
【現在の課題、今後の展開】

課 題	今後の展開
ウェルビーイング(概念)は、ほとんどの市民は初めて耳にしたと思われる。単なる”飾り言葉”になる他、独り歩きし違う方向に行くことも危惧される。	具体的な施策を積み上げていく中で認知度を高められるよう努める。
全部署参加型になるということは、逆に全部署が無責任(他人事)になることも危惧される。縦割り風土を変えていくには職員一人一人は当然だが、市長始め幹部職員に意識改革ができるかが肝になる。	全庁でこの課題を共有し、今後の施策に活かして行く。
国立市民の幸福度・満足度「平均値」が他市より高いとされており、このことは良い材料だとは感じるが、行政には、「平均値以下」の市民のウェルビーイングをいかに上げていくかという課題がある。個々の内実を分析検証する必要がある。	今後の意識調査で、幸福度・満足度の低い人の要因分析も併せて行い、向上を目指す取組に活かしていく。
公園の健康遊具の活用について、高齢者が公園の健康遊具を利用しているところをあまり見たことがない。健康器具は、高齢者がたくさん集まる『くにたち福祉会館』のような場所や、『高齢者などの居場所として市民から寄付・遺贈された土地』などに設置し、より活用されるようにすべき。と思う（環境政策課）	公園や遊園にこういったニーズがあり、児童向け遊具の再整備が良いのか、健康器具の設置が良いのかなどの検討を行って設置しております。 公園以外の市の施設への高齢者向けの健康器具の設置についても、周辺の設置状況を踏まえたなかで検討を行って行く。

ii) 所感・岡崎市への提言

【小田 高之】 ハード整備を行う際に健康福祉の観点を取り入れることは今後、必須であると感じた。本市においても保健福祉部局と他の部局、とくに公園やまちづくりに係る部局と風通しのよい関係を築いていくことが重要であると再確認されたい。

国立市議会議場



【杉山 智騎】 国立市の健康まちづくり戦略はコンパクトながら、全庁あげての施策となっている。ただ、ここまでするのに、健康まちづくり戦略室の並々ならぬ苦勞があった。2017年の久野 譜也先生の講演会を皮切りに、健康まちづくり方針作成のため分科会を開催し、令和5年には6回の勉強会も行った。先導する部署・担当者の熱量と他の部署への浸透が国立市の成功の大きな要因であると感じた。本市にとっても他部署を巻き込みながら、健康おかざき21計画を推進していただきたい。

【近藤 敏浩】 既に行われている取組及び新たに行う取組について「健康まちづくり」の視点で検討し、取組にその考え方を反映させていくことによって目指すまちの姿を実現すること、また、行政だけでなく、市民、地域コミュニティ、民間事業者が一体となって、互いに支えあい、協働し、オールくにとちで推進することを目指すこと、この2点は大いに共感できる点で、この取組がトップダウンのものであることの証左に思える。また、健康まちづくり戦略における目指すべきウェルビーイングには主観的幸福感が大きく関わっており、ありたい状態は人それぞれに異なり、年齢、病気、障がいなど、心身の機能に低下や制限がある場合にも、環境によって主観的幸福感が変化し得るとの考えのもと、生活環境、地域とのつながり、多様性と寛容性、自己効力感、健康状態など、計51問のアンケートを行い、幸福度、地域での満足度とどのように関係しているかを分析したとのこと。本市も負けずに健康おかざき21計画を推進していただきたい。最後に、ウェルビーイングを生み出すまちの要因として、移動手段や公共交通の充実をあげていることに大いに共感すると申し上げます。

【青山 晃子】 まちづくりの根幹に「ウェルビーイング」を据え、ソフトハード両面での施策を全庁連携して取り組んでいく。方針策定にあたってはタウンミーティングなどが行われている。ウェルビーイングをWHOは「肉体的にも精神的にも社会的にも全てが満たされた状態」と定義しており、最近「幸せ」とも解釈される。「つながり集える」「ウォーカブル」「多様で豊かな食と文化」を優先する方向性に定めており、担当部署は全ての部署、部署横断的な連



携を行うことが実施体制として掲げられている。健康まちづくり戦略室の役割は庁内外への普及啓発と進捗管理、各主体との連携調整である。本市においても様々なテーマの中でそれぞれに横の連携が課題となっている。庁内への普及啓発は工数がかかり、重要であるわりに普段は評価されにくいのではないかと、達成目標として追う指標に加えるなど、多少の強制力があってもいいのではないかと。

■視察先：第 85 回全国都市問題会議（1 日目）

10月12日（木） 9：30～

○基調講演

アートの役割って何だろう？

東京藝術大学長／アーティスト

日比野 克彦 氏



日比野克彦

（ひびの かつひこ）

東京藝術大学長／アーティスト

＜八戸市の現状＞～公共施設の整備による中心市街地の再生～

- ・2011 年には複合文化施設である八戸ポータルミュージアム「はっち」
- ・2016 年には市直営の書店である「八戸ブックセンター」
- ・2018 年にはガラスの屋根に覆われた広場である八戸まちなか広場「マチニワ」

「はっち」や「マチニワ」にはデザインにこだわって選ばれたテーブル・イスが豊富に配置され、勉強する中高生やくつろぐ高齢者の姿が多く見られるなど、市民がサードプレイス（家庭や職場とは異なる、個人が余暇の時間をくつろいで過ごすことのできる場）として親しまれている。

- ・2021 年には八戸市美術館がリニューアルし、新たな美術館として誕生した。（1986 年に開館し、その後施設が老朽化したため、西澤徹夫・浅子佳英・森純平の設計によりリニューアル。）種を蒔き、人を育み、100 年後の八戸を創造する美術館「出会いと学びのアートファーム」がコンセプト。アートを通じた出会いが人を育み、人の成長がまちを創る。約 834 m²（美術館の延床面積の約 2 割）もの天井高約 17m の吹抜け空間である「ジャイアントルーム」を擁する。「ジャイアントルーム」は美術館のロビー空間でありながら、展示室同士をつなぐ動線の機能や、テーブルとイスからなる休憩空間の機能を果たす。様々なイベントにも利用される多目的な空間であり、さらに、酒蔵やホテルへの抜け道的な利用も叶う、まちなか広場である。
- ・2022 年「はちのへ文化のまちづくりプラン～八戸市文化芸術推進基本計画～」を策定する文化芸術を通じて豊かな市民生活を作り出していくというアートのまちづくりの方針を打ち出す。

＜アートの役割＞

博物館美術館に役割

- ・ICOM(国際博物館会議)博物館

美術館博物館は心の拠点であるとし、『ICOM 職業倫理規程（Code of Ethics）』を策定し、世界中の博物館が一定の基準を満たした活動を実現できるよう包摂的持続化の基本的指針を示す。地球規模で

博物館と博物館の専門家を代表する団体として、ユネスコ、国際記念物遺跡会議（ICOMOS）や国際刑事警察機構（INTERPOL）などの国際組織と協力関係を保ち、遺産の保護及び違法取引を防止する取り組みや、紛争や自然災害など非常時の文化財のリスク管理及び支援体制を構築する活動をしています。また、知識とノウハウの共有を優先事項に位置付けており、世界中で拡大しつつある博物館コミュニティのために、人材育成にも力を入れる。世界水準の研修を開催することにより、博物館専門家間に文化を超えた対話や交流を促進している。

<後援者自己紹介>活動紹介

3 業態の活動をしている。 アーティスト 個人 大学長等（岐阜県美術館長 熊本現代美術館長 東京藝術大学長）

- ・瀬戸内海底探査船美術館（栗島）レンガを引き上げアート作品を制作
- ・熊本現代美術館 マッチフラッグプロジェクト サッカーWC 対戦国の旗を作る
- ・現代美術館 アートラボ 元カフェスペースと土産物屋を「アートラボマーケット」としてオープン。

アートで社会的課題に取り組む御用聞きである。～交通局へ聞き～

- ・第8次総合計画展を計画 熊本市第8次総合計画展 感じる計画 PLAN TO FEEL

展示を見た人の気持ちが動き熊本市の未来に繋がっていく事 8つのビジョンからなる総合計画をテキストで理解するだけでなく感じる力で自身とリンクしてみよう 行政と美術館が一緒になって取り組む全国初。

アートには人の心を動かす力がある

- ・国連のSDG's 17の目標にアート無し
SDG's & ART 展 17の目標の中心の色の混ざったところに芸術がある
- ・ダイバシティオンザアーツプロジェクト 福祉 × 芸術

Diversity on the Arts Project (通称: DOOR)では「ケアメアート」をテーマに「多様な人々が共生できる社会」を支える人材を育成するプロジェクトです。講師として、現代の社会に生きづらさを感じている当事者、社会と関わりを持ち表現を行うアーティスト、現代の福祉をより広い視点で捉え直す多様な分野の専門家を迎え、アートと福祉が滲みあうフィールドをお互いの作用において拡張しながら、体系的かつユニークなカリキュラムを展開している。私たちが暮らす社会は、多様性に満ちています。ひとりひとりの多様なあり方の違いを超えて人と人が丁寧に会える事で生まれるクリエイティブな視点や振る舞いが、社会に積み重なっていくこと、そして、DOORで学んだひとりひとりが、より多様性のある社会を創出し、また、社会に潜在する共生社会の種を見出していく。

アートとは多様性ある社会を築く基盤

- ・共生社会を作るアートコミュニケーション共創拠点 東京藝術大学、芸術未来研究場、とともに、東京藝術大学大学美術館にて、4月に立ち上がった芸術未来研究所のコンセプトを展覧会の形で発表。アカデミックだけでなく、芸術の創造性から生まれた作品プロジェクト、あるいはテクノロジーやメディア、記録の活用など、現在進行形の実験と実践を展示し他大学や企業自治体との連携による活動も発信。
- ・センサリールームプロジェクト（東京藝術大学 × 日本サッカー協会）障がいある方々の困難な体験環境をアートで解決。
- ・アートとは、文化的拠点 社会的拠点 ハピネス エビデンス 組織システム連携 個人的の日常の

<自治体のプロジェクト>

- ・令和 6 年に岐阜県で開催する「清流の国ぎふ」文化祭 2024 では、文化芸術を用いることでウェルビーイングを高める、「文化的処方プログラム」を実施。「文化的処方」の橋渡しをする、「文化リンクワーカー」の育成を進める。「文化的処方プログラム」の「文化的処方」とは、「社会的処方」を援用したもの。健康といったところに医学的な療法で治療を求めるように、同じように文化芸術を用いることでウェルビーイングを求めるもの。※「社会的処方」とは身体的健康のみならず、精神的及び社会的に健康であることのために、薬ではなく、社会との繋がりを専門人材であるリンクワーカーが医療機関等と連携し必要とする者に処方する仕組みで、主にイギリスなどで行われている。「文化リンクワーカー」は、一人ひとりの状況に応じた「文化的処方」を提示し、他者と共に楽しむ居場所や出番に橋渡しすることで社会参加を促す人々。
- ・岐阜大学医学部と東京藝術大の研究チームで、地域の文化体験と健康状態の相関関係を検証する調査。10 年にわたる研究で、高山市民を対象にしたアンケートと健康診断の結果を軸に、文化が心身にもたらす影響を証明。

<海外の事例>

- ・国立アトリサーチセンター アート振興の新たな拠点として、アートの持続的な振興の原動力となり、アートの社会的価値の向上に貢献し、アートを通して私たちだれもが新しい価値や可能性を見出せる未来をめざす。メンバー 4 名が、英国のロンドン、イングランド北西部のマンチェスターやリバプールの博物館・美術館を調査し、約 20 名の専門家と意見交換を行う。英国の美術館などの文化セクターが取り組む「クリエイティブな健康とウェルビーイング活動」に着目しながら、国立美術館と東京藝術大学で進める日本独自の作品鑑賞システムの開発に向けた諸条件の調査と、日本でのこの分野の関心を高める国際フォーラムの開催を念頭に計画。
- ・ナショナル・ミュージアムズ・リバプールが 2012 年から取り組んでいる「House of Memories」ミュージアム・コレクションのデジタル画像や情報を活用した、高齢者・認知症患者を対象とするプロジェクト。認知症の方の語りに耳をかたむける「回想法」と、デジタルテクノロジーを応用し、アートを機能させるプログラムを実施する。「健康格差の解消を目指す。」美術館内でプログラムを実施するほか介護施設や家庭での活用、トレーラーが居住地域に行き、地域の高齢者やその家族にプログラムを届ける。「美術館がやってくる」取り組み。
- ・スザンヌレイシーがファシリテートしたリサーチした空間を展示。
- ・マンチェスタープラットホール 地域の医療機関やボランティアのコミュニティと共同しながら、「プラットホールインピトゥイン」で、様々な困難を抱える地域の人のための社会的処方プログラムを提供。地域のかかりつけと共同を通じてヘルスケアに重点を置いたプログラム。「健康格差の解消を目指す。」恵まれない環境の子供やその家族を対象としたプログラムなども展開。
- ・アトリフト（エグゼクティブディレクターキャスウィルキンス）イギリスのクロスチャーシを拠点とする自然団体が専門に活動。精神の問題や慢性的な病気に苦しむ人のために、専門的な訓練を受けたアーティストが講師となってワークショップを行い、病状の改善や薬の量を減らすなどの効果を上げる。

社会の中で 250 億円のコストの削減 毎年 10,000 人の人が認知症になることを 1 年間先延ばしする。認知症にかかる社会的コストは一人当たり月 230,000 ほど。10,000 人分は年間では 250 億円ほど

アートは社会的な課題に載せて持続的に取り組み続けていくには大切なものである。

- ・奈良歴史芸術文化村、イタリアのレッジョ・エミリアアプローチを参考に展開するなら、県独自のアートプログラムは、子供の生きる力の土台を作り、すべての子供の可能性を大きく広げる取組。

〇主報告

八戸市の文化・スポーツによるまちづくり

青森県八戸市長

熊谷 雄一 氏

- ・現状の報告文化〉スポーツ施設の整備の意義と課題

- ① 2011 年 八戸ポータルミュージアムはっち
- ② 2016 年 八戸ブックセンター
- ③ 2018 年 八戸まちなか広場マチニワ
- ④ 2019 年 長根屋内スケート場
- ⑤ 2020 年 FLAT HAVHINOHE
- ⑥ 2021 年 八戸市美術館

並べてみると次々に手掛けているが、空洞化した中心市街地の機能再編と連動させているためである。ただ、行政のみ、外部からの専門家のみで取り組むのではなく、市民をうまく巻き込みプレイヤーとしている。文化事業の取り組みについては次の一般報告①と重なるため省くが、会議 1 日目の夜も「はっち」や「八戸市美術館」ではイベントが開催されており、多くの人が訪れていた。お土産屋など観光客だけでなく、日常使いがしやすく市民にとって近いオープンスペースとなっている。スポーツは市民文化として根付いているスケート競技の支援に歯科らを入れている。官民連携で運営する施設や、競技人口のすそ野を広げるためのイベントも開催。ほかにもサッカー、アイス



ホッケー、バスケットボールと 3 競技、4 つのプロスポーツチームが市内にはあり、これらを市民が支えている。

- ・今後の展望〉公共施設を活かした地域ネットワークとコミュニティづくり
文化とスポーツに力を入れるのは「生きる喜び」につながる。人生に楽しみを見出し、地域愛へとつなげていくことが人口減少の今必要なことである。そのためには人間関係が欠かせず、コミュニティの場となる公共施設、公共空間がいかに過ごしやすい場所であるかが重要。



熊谷雄一

(くまがい ゆういち)

青森県八戸市長

1962 年青森県八戸市生まれ。1985 年日本大学法学部卒業。2001 年八戸市議会議員に当選 (1 期)。2003 年青森県議会議員に当選 (5 期)。2011 年東日本大震災対策特別委員会委員長。2015 年議会運営委員会委員長。2017 年には青森県議会議長に就任。2021 年に八戸市長に就任し、現在 1 期目。市民との対話を重視し、市政に対する理解と共感を得ながら、「災害や危機に強い安全安心で暮らしやすいまちの実現」や「子どもファースト事業の推進」、「スポーツ・文化、観光による魅力と活力あるまちづくりの実現」など、市民とともに新しい八戸の創造を目指し市政に取り組んでいる。

○一般報告

まちづくりの活力は地域に根ざした文化政策から育まれる

文化事業ディレクター／演出家

吉川 由美 氏

・アートプロジェクトの経験

アートプロジェクトは、地域社会を醸成する。

・八戸ポータルミュージアムはっち、アートプロジェクト

10年にわたって担当

テーマ〉地域の資源を大事におもいながら新しい魅力をつくりだす

3つの柱〉

- ① 八戸の中心街をみんなの関心空間にする
- ② 八戸の地域資源を再発見して再価値化する
- ③ フラットな交流と対話の場を創出

町の人々の情報を吹き出して紹介する「八戸のうわさ」は、地元の人々にスポットライトを当てプレイヤーへ引き上げる。八戸の魚の築地での価値をあげているデコトラに注目して開かれたワークショップなど、中心地で行われつつも周辺地域へのにじみだしも行われている。

・今後の文化施策

「DASHI JIN」

八戸三社大祭が題材。会議当日会場前にも飾られた巨大な山車は保管するものではなく、都度作成をしている。時期になると仕事帰り、大学帰りの人が集い、いつもの日常生活とは違うコミュニティの中で山車の作成を楽しむ。無償奉仕により成り立ってきた文化である。東日本大震災の被災地、南三陸町では震災後に牡蠣の養殖業者が利益再分配の仕組みをつくった。人はひとりで生きることはできず、アートプロジェクトは人のつながりを生み出すきっかけとして素晴らしい。



吉川由美 (よしかわ ゆみ)

文化事業ディレクター／演出家

仙台市生まれ・在住。宮城教育大学卒業。文化芸術を核に、コミュニティ、地域資源、観光、教育、医療、福祉などをつなぎながら、地域に活力と新たな価値を創り出す活動を進めている。青森県八戸市の八戸ポータルミュージアムはっちで10年間アートプロジェクトをディレクション。八戸市美術館のオープニング展「ギフト、ギフト、」のディレクターを務めた。東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県南三陸町で、多様なアートプロジェクトを展開してきた。「南三陸 311 メモリアル」のラーニングプログラム制作と展示ディレクションを担当。

○一般報告

標高差 1,500m の地勢を生かしたスポーツ・ツーリズムの創出

長野県東御市長

花岡 利夫 氏

・欠点を個性に

地域資源の活用・・・長野県ではじめて「ワイン特区」を取得



八戸三社大祭山車

・高地トレーニングエリアの整備へ
地域資源の活用・・・高地トレーニング

ポイントは湯の丸高原の 1,750m という標高

・誘致から自前での屋内プール建設へ

・高地トレーニング施設 【スポーツ合宿 5つのキーワード】

- ① 練習施設
- ② 休養・宿泊場所
- ③ アスリートを支える食事
- ④ プライバシー・セキュリティ
- ⑤ 医科学的サポート



・高地トレーニング施設

〈東京オリンピック・パラリンピック〉

「東御の施設があったから大橋の金メダルがあった」

〈波及効果〉

標高差を活かし、楽しむイベントの活性化

湯の丸ヒルクライム、アサマスタークロスウォーク、烏帽子SKYRUN

・ウェルネスシティとうみへ

～高地トレーニングのエビデンスを健康づくりに～

・スポーツツーリズムとワインツーリズム

～地域が潤う仕組みを創る～

○一般報告

まちづくりにおけるプロスポーツクラブの有効活用

株式会社鹿島アントラーズFC 取締役副社長

鈴木 秀樹 氏

・Jリーグ加盟に向けた動き

1988年 自治体・責任企業が地域創生を軸に描いた「鹿島アントラーズ」という未来図

99.9999%不可能・・・日本サッカーリーグ（JSL）2部

周辺人口 28 万人（当時の鹿島町の人口は 4.4 万人）



花岡利夫 (はなおか としお)

長野県東御市長

1951 年生まれ。山口県宇部市出身。信州大学農学部を中退し、妻の実家の家業を継ぐ。「御菓子処花岡」の三代目として、地元特産品の“くるみ”をつかった和洋菓子を次々と開発。県内に 7 店舗を構える人気店へと成長させる。同時に、参議院議員秘書や観光協会、商工会での活動を通じ、“まちづくり”の魅力に引き込まれる。平成 20 年 4 月、第 2 代東御市長に就任。地形（標高差）を活かした取り組みで、地方創生を着実に推し進める。現在 4 期目。全国市長会北信越支部長、北信越市長会会長、長野県市長会会長を務める。

0.0001%可能性・・・1.5
万人収容 全席屋根付サッカー
専用スタジアム大型補強

●1991年10月1日

人口44,000人の“町”
に鹿島アントラーズ・エフ・シー
創設

●1993年3月26日

県立カシマサッカースタ
ジアム完成

●1993年5月16日

Jリーグ開幕戦 鹿島 5-
0 名古屋グランパス ジーコの
ハットトリックから幕開け

・国内最多タイトルホルダー
クラブ哲学の継承により、世
界で稀なチャンピオンクラブへ
成長

・新時代の幕開け

2019年7月30日 日本製鉄とメルカリがクラブ株式譲渡契約締結

・クラブ経営権がメルカリへ

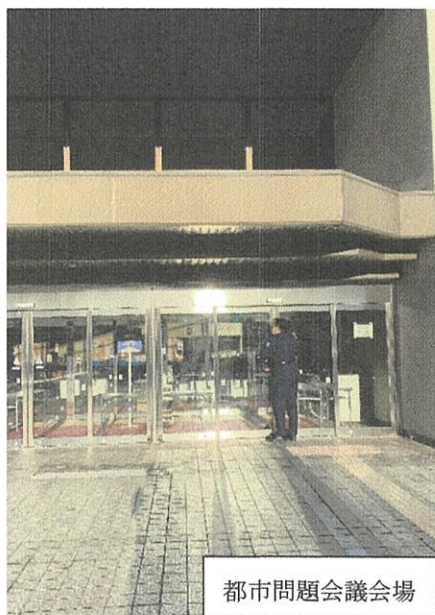
2019年8月30日 鹿島アントラーズ株式 61.6%譲渡完了



鈴木秀樹 (すずき ひでき)

株式会社鹿島アントラーズFC 取締役副社長

1960年12月21日生まれ。青森県八戸市出身。陸上自衛隊少年工科学校を経て、富士学校戦車教導団へ。同団で教育支援に携わっていた1980年、サッカー日本代表選抜候補に選出。1981年、住友金属工業株式会社(現:日本製鉄株式会社)に入社し、当時日本サッカーリーグ(JSL)2部の同社蹴球団に選手として加入する。引退後は競技運営に携わるようになり、日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)への初年度加盟が決まると、鹿島アントラーズと名称を変更したクラブにおいてスポンサーシップやチケッティングを取り扱うフットボール事業業務に従事する。事業部内の主要ポスト歴任後、2010年に同クラブ取締役役に就き、2022年から取締役副社長。また、2013年からJリーグ・マーケティング委員、2017年から2020年までJリーグ・マーケティング委員長を務めた。2014年から筑波大学客員教授、2015年からは茨城県サッカー協会副会長を務める。



・地域行政とクラブの歩み

クラブ創設当初より地域行政による支援を享受

※クラブ創設当初よりホームタウンが出資・・・株主であり、運営責任を伴う関係性

・ホームタウンとフレンドリータウン

合計17の地方自治体との公的連携

☆ホームタウン 鹿島市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市の5市

☆フレンドリータウン ホームタウンの近隣の12の市町村

・人材交流による行政連携

派遣研修により、クラブでしか得られない知見や視点を

- 鹿嶋市とともに進めるまちづくり

行政運営の指針である総合計画にクラブとの関わりを明記

「**鹿嶋市の重点地域資源である鹿島神宮、県立カシマサッカースタジアム、下津・平井海岸、大野潮騒はまなす公園について・・・**」P.67

「**鹿島アントラーズを代表とするスポーツ資源を、他分野の資源や近隣自治体と連携させることにより、新たな地域経済の核とすることを目指します。**」P.70

- ふるさと納税型クラウドファンディング

「地域の資源」として定義されたことで実現したスキーム

- 鹿島アントラーズによる地域の社会課題解決

- ヘルスケア事業

2015年 プロフットボールクラブの医療ノウハウと最新鋭の医療機器を地域に還元

- フィットネス事業

2006年 健康事業への参画を通じて、地域貢献とスタジアム収益性向上を推進

- プログラミング教室

クラブパートナーの教材を活用し、地域でのプログラミング教育の推進に貢献

- 食育キャラバン

2014年からクラブパートナーとの連携のもと、食育のノウハウを地域へ還元

- 選手が登場するTPR動画

鹿嶋市教育委員会の指導のもと、小学校で活用できる動画教材をクラブで創作

- キャリアデザイン教室

鹿島アントラーズCEO 兼メルカリ会長である小泉による講話

- 学校教職員向け講話

民間企業の働き方や組織についてノウハウの提供

- クラブを活用した教育連携

試合日における仕事の体験、学校外でファンサポーターや地域と関わる場所

- スタジアム遠足・クラブハウス見学

地域教育における新たな「学びの場」の提供

- 卒業・入学お祝いメッセージ

地域ブランド価値の向上につながるコンテンツ提供

- 高校生向け合同企業説明会

クラブがハブとなり企業の地元人材採用と生徒が企業や業界に出会い機会提供

- 行方市の地方創生事業に関する包括連携協定

持続可能な地域社会の構築を推進

- ペットボトル水平リサイクル推進

サントリー×東洋製罐グループ×ガラスリソーシング×鹿嶋市による共同宣言

■視察先：第 85 回全国都市問題会議（2 日目）

10月13日（金） 9：30～

○パネルディスカッション

東京大学大学院人文社会系研究科教授

合同会社 imajimu 代表取締役

拓殖大学商学部教授

静岡県沼津市長

京都府綾部市長

小林 真理 氏

今川 和佳子 氏

松橋 崇史 氏

頼重 秀一 氏

山崎 善也 氏

・当該、パネルディスカッションにおいては会議の総括として位置付けられていた。印象的な議論としては京都府綾部市長である山崎氏による「今日、明日の生きることに関わる政策こそ優先順位は高い。文化政策はその観点からすると難しい」という趣旨の発言があったことである。本会議全体を通し、文化・スポーツ政策がもつ、多面的な機能は十分承知の上で、ややもすると、文化・スポーツ政策は象徴的な公共建築の建設とそれに伴う、市民からの反発があるのではないか、その危惧からなされた意見である。これに対し、明確な回答があったわけではない。自治体が抱える課題、市民の理解度、財政状況など、考慮しなければならない変数は多数にあり、「これだ」という解はなし。文化・スポーツ政策は未来の幸福と今日のパンを同じ物差しで測ることに難しさがあり、だからこそ政治、行政の決断が求められる。歴史の審判を待つ間に、腹を空かすのは馬鹿らしい。とはいえ…。本市においてもそのような場面は多々あるが、ひとつひとつ丁寧に考えていく。それしかないと感じた。

・所感・岡崎市への提言

【小田 高之】

（基調講演）アート、デザインは人の心を揺さぶる。紹介された事例ではその機能をうまく利用し、地域資源のフレーミング、掘り起こしを行うことで、地域社会の紐帯を再構成することができると感じた。本市においてもアート、デザインの持つ力を有効に活用することを一考していただきたい。（主報告）中心市街地における面的な再開発が進んでいる印象を受けた。それは本市とも重なる。他方で、民間によるハードへの投資という面ではまだ波及効果が得られていないと、街を歩き感じた。本市のまちづくりにおける主眼は民間投資の活性化であると考え。引き続き、その観点からの施策を期待する。（一般報告1）文化が育む共同体の規範意識の有効性が事例として紹介された。殊に、災害後における復興の成否は日常的にその共同体が持つ規範、議論が成り立つ土壌の有無に左右される。文化はそれを育てる。一朝一夕に成り立つものではないが、本市における文化政策においてもこの観点を見直すことを期待する。（一般報告2）地形的、地理的な特徴を活かした施策の有効性を証明する事例である。その観点から、本市を振り返れば、市街地から比較的近い里山、山林を持つという地理的なメリットがあると聞く。事例が示すように、対象人口が少なくとも、より広域から集客をできれば、関係人口の増加が見込める。市民ニーズとのバランスが難しいところであるが、思考実験として試みていただくことを期待する。（一般報告3）公民連携において、公が求める平等性と、民が求める自由度は時代的に相剋がある。本事例では地域社会からの信頼を得た一営利企業が、公共施設の指定管理においてより自由度を高めた取り組みをしていることが紹介された。本市においてもより自由度が高い民間提案を実現していくには、民の信頼をどのように取

り付けていくかを考慮する必要がある。今後の、公民連携において示唆になる事例であり研究されることを期待する。(パネルディスカッション) 文化・スポーツ政策は長期的な視点が必要であり、多極化している市民の合意形成を測るのはますます困難になっている。政策立案段階から丁寧な議論を進め、合意形成をはかることがなにより大切である。本市においても、そのプロセスについて再考を期待する。

【杉山 智騎】

第 85 回全国都市問題会議のテーマは『文化芸術・スポーツが生み出す 都市の魅力と発展』。文化芸術とスポーツと地方自治との関わり方を大いに学んだ都市問題会議だった。特にアートに関しては目から鱗な点が多かった。東京藝術大学の日比野氏はアートとは「生きる力」「多様性ある社会を築く基盤」「社会的な課題に対して持続的に取り組み続けていくには大切なものである」と捉えている。特に“人のこころを動かす”ことはアートの機能、役割、特性であり、人の行動には気持ちの変化・こころの動きが必要である。このアートの特性を地域や地方自治に活かしていく。簡単なことではないが、特段身構えるものでもないと感じた。八戸市の文化に取り組む姿勢は目を見張るものがある。行政と市民がうまくタイアップしていて、ともに作り上げてきている。“酔っ払いに愛を〜横丁オンリーユースシアター”はまさに、市民が遊び心と地元愛から生んだアートプロジェクト。唯一無二の文化となった事案で本市でも取り入れることができたと考えたら、新たな岡崎文化が生まれてくるわくわく感に包まれてしまった。スポーツに関しては、長野県東御市の標高差が 1,500m で平地が少ないという欠点と捉えられていた街の特徴を“地域の資源”と逆転の発想をすることにより、ワイン特区や高地トレーニングという価値を生んだ。本市も国道や幹線道路、そして川で分断されている。これは今まで欠点と捉えられてきたが、この川や道路そして森林を活用し新たな価値を更に創造していく必要がある。ありきたりのものではなく、唯一無二の岡崎ならではのものを考えるタイミングにきていると考える。FC マルヤス岡崎に関して、行政が積極的に関与することにより、市民参加型チームとなり、相乗効果が得られると考える。鹿島アントラーズのようにはいかないかもしれないが、行政が先陣を切って盛り上がることも大切なことだと思う。本市も文化芸術やスポーツに力を入れていないとは思わないが、もっと違う戦略もあるぞ！と大いに感じさせられた都市問題会議であった。とがった政策が掲げられることを期待しつつ、自分たちも積極的に提案していかなければと改めて身を引き締めた。

【近藤 敏浩】

議題解説では、文化芸術とスポーツが生み出す都市の魅力と発展について、「文化芸術は豊かな人間性を涵養し、創造力と感性を育むとともに、個人として、コミュニティの一員として、アイデンティティを形成する精神的な支柱となるもので、スポーツは、身体活動を通じて人々の心身両面にわたる健康を促進し、さらに克己心やフェアプレーの精神を培うとともに、人間の可能性の極限を追求する試みでもある。」と定義し、そのうえで、「文化芸術・スポーツは、人口減少、地域コミュニティの衰退、経済格差の増大など、数多くの課題に直面している現代の都市にとって、それらの諸課題を克服していくための有力な処方箋になりうるとともに、各都市に固有の唯一無二のアイデンティティを形作り、都市の魅力創出やまちづくりの基盤となる可能性を秘めているのである。」と可能性について前提を置いた。そのうえで、「文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展」について、「今回の会議の中で交わされるさまざまな議論を通じて、徐々にその輪郭が明らかになっていくことが期待される。」と提示した。それと同時に、「都市

自治体が、文化芸術・スポーツ政策を通じてなにを目指すのかという目的についても、それは本来的に各都市によって異なるはずであるから、多くの都市に共通して念頭に置かれるべき基本的な視点として、1 理念、ビジョンの確立。2 粘り強い継続的な取り組み、3 市民の主体性の発揮の3点を提示しておく。」とした。

基調講演の「アートの役割って何だろう？」では、アートの力で様々な課題を解決する取り組み事例の紹介があった。講師本人が多くの取組に携わっており、様々な効果が生き生きと語られた。「熊本市第8次総合計画展 感じる計画 PLAN TO FEEL」は8つのビジョンからなる総合計画を8つの色と8つのフレーズで表すアートの手法を用いて、テキストで理解するだけでなく、感じる力で見るもの自身とビジョンをリンクさせ、展示を見た人の気持ちが動き、熊本市第8次総合計画への理解が深まることを狙った取組である。この取組が熊本市の未来に繋がっていく事を期待する。そのほか高齢者・認知症患者を対象とする「House of Memories」は、ナショナル・ミュージアムズ・リバプール・コレクションのデジタル画像や情報を活用し認知症の方の語りに耳をかたむける「回想法」と、デジタルテクノロジーを応用し、アートを機能させるプログラムを実施する方法である。認知症にかかる社会的コストは一人当たり月230,000ほどと言われており、毎年10,000人の人が認知症になることを1年間先延ばしすると年間では250億円ほどの社会的コスト削減になるというものであった。二つの事例は大変興味深いものであったが、ほかの多くの紹介事例も同様であった。

主報告の「八戸市の文化、スポーツによるまちづくり」では、文化の力、スポーツの力によるまちづくりにあたり、地域資源を生かす拠点とネットワークを作り、関心やテーマに基づくコミュニティと当事者を増やすことで事業を推進した事例の紹介があった。その方法として、多様化するライフスタイルの様々な段階において、仕事や家庭と別のサードプレイスで社会と関われるまちづくりに関与することができ、多様な選択肢がある地域社会づくりを目指していくことが必要であるとの考えであった。議題解説にある、「理念、ビジョンの確立」「粘り強い継続的な取り組み」「市民の主体性の発揮」が機能した事例と思った。

一般報告の「まちづくりの活力は、地域に根ざした文化政策から育まれる」では、街のリノベーションとはっちの誕生に、演出家の視点をもって、文化事業ディレクターとして携わった報告者がはっちアート・プロジェクトなどを報告したものであった。報告のなかで「地域社会の分母としての文化をみんなで見出す」という実体験に基づくキーワードがあったが、このことは行政も市民も意識すべきとの考えと、祭りは地域経済を浮揚しうる観光産業の優良コンテンツであり、その商品としての祭りを支えていく事は、市民のボランティアな力だと言う考えには共感させていただいた。地域の活力と魅力の源泉は、地域の文化であるとの報告もあった。これらのことをしっかりと肝に銘じて地域コミュニティの担い手不足などの課題解決に対してその手法で取り組んでみようと思った。

「標高差 1500 メートルの地勢を生かしたスポーツツーリズムの創出」、長野県東御市長の報告は、地勢の欠点を個性にし、地域固有の価値を創出、最大限に活かす取組の事例であった。合言葉「東御から世界へ」のもと、競泳の金メダリスト大橋悠依選手のトレーニングに協力した事例があったが、このことは、報告者東近江東御市長のバイタリティと「粘り強い継続的な取り組み」がなしえたものと感じた。本市もそのような首長が望まれる。

「まちづくりにおけるプロスポーツクラブの有効活用」では、株式会社鹿島アントラーズフットボールクラブ社長鈴木秀樹氏の報告があった。鹿島アントラーズと地域の深いつながりとして、アントラーズは

クラブ創設時からホームタウンの自治体が出資団体として参画しており、自治体が運営の責任を負っているとのことであった。また、クラブはリターンもたらず責任を負うとも。その深いつながりのもとで、鹿島アントラーズは、地域の社会課題解決に協力している。それは、地域の教育事業、環境事業など多岐にわたり、自治体とクラブとの深いつながりの証左であると感じた。「地域の貴重な資源であるプロスポーツクラブの有効活用を進めれば自治体だけではできないことが可能になる。社会課題を解決し、まちづくりを推進することができる。だから、もっとプロスポーツクラブの力を引き出し使い切ってもらいたい。そのためにプロスポーツクラブ存在すると言っても良いのだから」と言う締め括りには感動しました。

パネルディスカッションは、二人の教授、二人の首長、一人の社長によって行われた。その中で沼津市長の発言が特に心に残った。目立つこと、尖がったことをしないとならないという考えと、その発想を実行に移すにあたっての綿密なリサーチ、様々なアイデアのもと最大限に効果を上げる手法、どれも素晴らしいものと感じた。50のスポーツから調査を重ねフェンシングに絞り、協会の選手を職員にしたこと、アニメ「ラブライブ」の聖地になるという仕掛け、重ねて言うとどれも素晴らしいものと感じた。

以上、得たものが大変大きい都市問題会議であったと申し上げ、所感いたします。

【青山 晃子】

基調講演〉 八戸市美術館の敷地中央に位置するパブリック空間「ジャイアントルーム」は興味深い。交流の場として活用されるだけでなく、展覧会の企画準備なども可視化される。美術館や美術企画が日常空間の一部となることはアートが一步身近なものになるきっかけとなる。日比野氏が行う「市民と一緒に何かをつくること」は岐阜、水戸、金沢、瀬戸内、熊本と各地で成功しており、どこにでも通用し有効な手法だと感じた。アートによって生まれたコミュニティがまちづくりに生かされることは素晴らしく、本市でも美術博物館の企画に生かすことができそうだ。

主報告・一般報告〉 文化にしろ、スポーツにしろ、もともと八戸がもつ資源の多様さに驚かされた。そしてあぐらをかかず、裾野を広げ活性化を図っている。文化施設については全て中心部に揃っていることからどうなのだろうかとも思ったが、その場所を使って行われているプロジェクトは広く市内全般を見渡し取り入れられており、周辺部が置き去りにされている感覚はない。山車文化の継承などは人材不足に悩まされそうなものだが、むしろひとつのプロジェクトとして成り立たせている。アートを楽しむことが市民の根底に根付いているように見えた。東御市については今回はじめて知ったが、一見地理的に厳しい環境を逆手にとった活動をしている。標高差の利用とアクセスの良さを兼ね備えている事はここにしかないオンリーワンである。それでもトップアスリートたちの利用が見込めるとはいえ財政面や市民の理解を取り付けるまでの苦労は大変であったと思う。施設がその後、高齢者の健康増進や、高低差を利よ空いたイベントの開催など、市民にも近い存在となっていたのは素晴らしい。鹿島アントラーズの指定管理料を0にする「スマートスタジアム構想」は興味深かった。指定管理には行政と請負側の微妙なずれを感じるが多いが、ずれをそのままにせず、解消するための方策としてスタジアムをビジネス活用している。一方でフィットネス事業や介護、予防医療などの地域医療に貢献し、ホームタウン5市とフレンドリータウンを構成するなど地位貢献にも積極的である。変化していく民間に合わせていくことも今後の官民連携には必要だと考える。